



# 第4回定例会 町長へ政策提言書を提出

下川町議会では、2015年の改選後、議会活性化に総合的に取り組み、政策提言を目指してきました。井戸ばた会議や議会モニター制度など広聴機能の強化に取り組み、町民から町政や議会に対する多くの意見・要望等をいただき、議員間での対話を重ねた結果、このたび町長へ次のとおり政策提言を行いました。

町民の声に応える政策提言を行うことは、住民の福祉の増進を図ることにとって極めて重要であると認識しています。

本提言が下川町議会の総意の下にまとめられたものであることを受け止められ、政策に反映されるよう強く要望いたします。

## 地域公共サービスの質向上と水準の確保

第三セクター、指定管理者制度などの公共サービスの担い手の多様化が進んでいる。財政危機を背景としたコスト削減のみを目的とする事務事業のアウトソーシングの拡大は、サービスの質の劣化を招き、行政の責任放棄となりかねない。

特に指定管理者制度は、本格導入後10年以上が経過し、サービスの質、雇用面において課題も指摘されている。

よって、地域公共サービスの質向上と水準の確保を図るために次の4点を提言する。

- ①コスト削減のみを目的とした「まず民間ありき」ではなく、サービスの水準が低下する懸念がないか、徹底した情報公開と民間委託の妥当性を検証すること
- ②公の施設の管理においても機械的に指定管理者制度の選択ではなく、公共サービスの質が担保されるよう直営・部分委託・指定管理者のどれが望ましいか選択すること
- ③事務事業の民間委託、指定管理者の導入において、日常的かつ継続的な点検、事後評価を行う仕組みの導入、住民参加の下で事業の監視・評価を行う第三者機関を設置すること
- ④指定管理者の選定において、総務省通知を踏まえ公の施設の役割・目的に沿ったものかを最優先とし、価格のみの比較とせず、非公募による選定も選択肢としつつ、総合的な評価による決定を行うこと

## 子どもが育つ環境の改善

子どもの貧困拡大や児童虐待の増大など、子どもが安全で豊かに育つ環境が悪化しており、保育サービス等の拡充が求められている。

また、英語教科化、プログラミング必修化、アクティブラーニング導入、コミュニティスクール実施など、子どもたちと地域を取り巻く教育環境の大きな変化への対応も急を要している。

よって、子どもが育つ環境の改善を進めるために次の3点を提言する。

- ①保護者の多様な働き方に対応し、子どもが安全で豊かに育つ環境を保障すべく、保育サービスの質と量の拡充のため人員補強と処遇改善を行うこと
- ②地域経済の実情と相対的貧困の拡大を踏まえ、家庭の経済状況により子どもの進路の選択肢が狭まることのないよう子どもに寄り添った支援を行うこと
- ③子どもたちと地域を取り巻く教育環境の大きな変化に対応するため、アライアンス協定を締結している高知県梶原町や上川管内占冠村など先進地で成果が見え始めている小中一貫教育の推進に取り組むこと